

平成17年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月22日

上場会社名 株式会社 ダイセキ
 コード番号 9793
 (URL http://www.daiseki.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之

TEL (052) 611-6322

中間決算取締役会開催日 平成16年10月22日
 中間配当支払開始日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	8,133	6.5	1,593	28.7	1,608	30.0
15年8月中間期	7,639	7.5	1,238	10.6	1,237	11.0
16年2月期	15,036	-	2,488	-	2,488	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	953	51.2	42.86
15年8月中間期	630	16.3	28.34
16年2月期	1,345	-	58.53

(注) 1. 期中平均株式数 16年8月中間期 22,260,080株 15年8月中間期 22,264,623株
 16年2月期 22,263,233株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	5.00	-
15年8月中間期	5.00	-
16年2月期	-	10.00

(注) 16年8月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	25,368	21,205	83.6	952.65
15年8月中間期	22,796	19,700	86.4	884.91
16年2月期	23,457	20,342	86.7	911.94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 22,259,271株 15年8月中間期 22,262,711株
 16年2月期 22,261,225株
 2. 期末自己株式数 16年8月中間期 16,590株 15年8月中間期 13,150株
 16年2月期 14,636株

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,281	3,084	1,785	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円31銭

なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。業績予想に関しては、「中間決算短信(連結)」、「経営成績及び財政状態」(P5)等における記載内容を参照

. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,877		7,389		7,399	
2. 受取手形*3	1,167		1,181		1,106	
3. 売掛金	2,436		2,131		2,006	
4. 有価証券	107		-		-	
5. たな卸資産	196		190		186	
6. その他	237		217		1,191	
7. 貸倒引当金	2		3		4	
流動資産合計	13,020	51.3	11,107	48.7	11,886	50.6
固定資産						
(1) 有形固定資産*1						
1. 建物	1,166		1,212		1,170	
2. 構築物	1,301		1,325		1,254	
3. 機械及び装置	1,358		1,694		1,509	
4. 土地	4,167		4,148		4,167	
5. その他	1,439		545		664	
有形固定資産合計	9,433	37.1	8,927	39.1	8,766	37.3
(2) 無形固定資産	229	0.9	246	1.0	237	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	688		568		636	
2. 関係会社株式	349		337		349	
3. その他*2	1,650		1,615		1,585	
4. 貸倒引当金	3		5		4	
投資その他の資産合計	2,684	10.5	2,515	11.0	2,566	10.9
固定資産合計	12,347	48.6	11,689	51.2	11,570	49.3
資産合計	25,368	100.0	22,796	100.0	23,457	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形*3	350		372		353	
2.買掛金	917		778		768	
3.未払法人税等	745		518		468	
4.未払消費税	90		103		155	
5.賞与引当金	134		129		113	
6.設備支払手形*3	866		291		377	
7.その他	519		397		351	
流動負債合計	3,624	14.2	2,592	11.3	2,588	11.0
固定負債						
1.従業員退職給付引当金	378		346		362	
2.役員退職慰労引当金	159		154		160	
3.その他	-		3		3	
固定負債合計	538	2.1	504	2.2	525	2.2
負債合計	4,163	16.4	3,096	13.5	3,114	13.2
(資本の部)						
資本金	3,701	14.5	3,701	16.2	3,701	15.7
資本剰余金						
1.資本準備金	4,369		4,369		4,369	
資本剰余金合計	4,369	17.2	4,369	19.1	4,369	18.6
利益剰余金						
1.利益準備金	204		204		204	
2.任意積立金	11,710		10,712		10,712	
3.中間(当期)未処分利益	1,085		680		1,282	
利益剰余金合計	13,000	51.2	11,596	50.8	12,199	52.0
その他有価証券評価差額金	163	0.6	56	0.2	98	0.4
自己株式	28	0.1	23	0.1	25	0.1
資本合計	21,205	83.5	19,700	86.4	20,342	86.7
負債・資本合計	25,368	100.0	22,796	100.0	23,457	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年 3月 1日 至平成16年 8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成15年 3月 1日 至平成15年 8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,133	100.0	7,639	100.0	15,036	100.0
売 上 原 価	5,398	66.3	5,256	68.8	10,332	68.7
売 上 総 利 益	2,735	33.6	2,383	31.1	4,703	31.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,141	14.0	1,144	14.9	2,215	14.7
営 業 利 益	1,593	19.5	1,238	16.2	2,488	16.5
営 業 外 収 益 *1	25	0.3	17	0.2	34	0.2
営 業 外 費 用 *2	10	0.1	17	0.2	33	0.2
経 常 利 益	1,608	19.7	1,237	16.2	2,488	16.5
特 別 利 益 *3	51	0.6	2	0.0	2	0.0
特 別 損 失 *4	2	0.0	100	1.3	109	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,657	20.3	1,139	14.9	2,381	15.8
法人税、住民税及び事業税 *5	743	9.1	463	6.0	1,060	7.0
過年度法人税等	-	-	56	0.7	-	-
法人税等調整額 *5	39	0.4	10	0.1	23	0.1
中間(当期)純利益	953	11.7	630	8.2	1,345	8.9
前期繰越利益	131		49		49	
中間配当額	-		-		111	
中間(当期)未処分利益	1,085		680		1,282	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

(4) 投資不動産.....定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

(3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として計上しております。

(2) 仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表) 「構築物」は、前中間期までは、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「構築物」の金額は、975百万円であります。</p>	<p>_____</p>

< 注記事項 >

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 2月29日現在)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 6,727 百万円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 5,903 百万円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 6,340 百万円
* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 86 百万円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 66 百万円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 76 百万円
	* 3 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 115 百万円 支払手形 18 百万円 設備支払手形 3 百万円	* 3 . 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。 受取手形 119 百万円 支払手形 25 百万円 設備支払手形 3 百万円

中間損益計算書関係

当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 4 受 取 配 当 金 4 関係会社受取賃借料 8	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 2 受 取 配 当 金 2 関係会社受取賃借料 8	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (百万円) 受 取 利 息 5 受 取 配 当 金 5 関係会社受取賃借料 16
* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投資不動産 減価償却費 9	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投資不動産 減価償却費 10 新株発行費 6	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (百万円) 支 払 利 息 0 投資不動産 減価償却費 20 新株発行費 6
* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 貸倒引当金戻入 2 投資有価証券売却益 49	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固定資産売却益 0 関係会社株式売却益 2	* 3 . 特別利益の主な内訳 (百万円) 固定資産売却益 0 関係会社株式売却益 2
* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 1 固定資産除却損 1	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 94 固定資産除却損 5	* 4 . 特別損失の主な内訳 (百万円) 固定資産売却損 95 固定資産除却損 14
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 . 同 左	
6 . 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 425 無形固定資産 10 投資不動産 9	6 . 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 476 無形固定資産 10 投資不動産 10	6 . 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 992 無形固定資産 20 投資不動産 20

リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
取得 減価償却 中間期末 価 額 累計 額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価償却 中間期末 価 額 累計 額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価償却 期 末 価 額 累計 額 残 高 相当額 相当額 相当額
車両運搬具 16 7 9 工具器具備品 39 24 15	車両運搬具 24 21 3 工具器具備品 39 16 23	車両運搬具 12 5 6 工具器具備品 39 20 19
計 56 31 24	計 64 38 26	計 52 25 26
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いめ、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
一年以内 10 一年超 14	一年以内 10 一年超 15	一年以内 9 一年超 16
計 24	計 26	計 26
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)
支 払 リ ー ス 料 5 減価償却費相当額 5	支 払 リ ー ス 料 6 減価償却費相当額 6	支 払 リ ー ス 料 12 減価償却費相当額 12
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(1株当たり情報)

<p>当中間会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕</p>									
<p>1株当たり純資産額 952円64銭 1株当たり中間純利益 42円85銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 884円91銭 1株当たり中間純利益 28円33銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="691 1372 1193 1778"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 839円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 857円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 58円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 839円10銭	1株当たり純資産額 857円73銭	1株当たり中間純利益金額 33円84銭	1株当たり当期純利益金額 58円18銭	<p>1株当たり純資産額 911円94銭 1株当たり当期純利益 58円52銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1251 1372 1754 1778"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 857円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 58円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 857円73銭	1株当たり当期純利益金額 58円18銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 839円10銭	1株当たり純資産額 857円73銭										
1株当たり中間純利益金額 33円84銭	1株当たり当期純利益金額 58円18銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 857円73銭											
1株当たり当期純利益金額 58円18銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日〕</p>
中間(当期)純利益(百万円)	953	630	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	42
(うち利益処分に係る役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(42)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	953	630	1,303
期中平均株式数(株)	22,260,080	22,264,623	22,263,233

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

以 上

